

[平成29年第4回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	17,570,000	18,279,150	145,319	18,424,469
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,598,577	7,495,457	7,495,457
	後 期 高 齢 者 医 療	725,038	726,089	200
	介 護 保 険	5,906,470	6,206,691	1,564
	下 水 道 事 業	858,967	862,928	
特 別 会 計 合 計	15,089,052	15,291,165	1,764	15,292,929
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,659,052	33,570,315	147,083	33,717,398

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,644,160				5,644,160	
2 地 方 譲 与 税	129,000				129,000	
3 利 子 割 交 付 金	4,000				4,000	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	831,000				831,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000				31,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,800				37,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	17,000				17,000	
12 地 方 交 付 税	3,967,979				3,967,979	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000				7,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		87,046				87,046
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,179	610,212			33,179	610,212
16 国 庫 支 出 金		2,473,896		48,909		2,522,805
17 県 支 出 金		1,049,494		23,325		1,072,819
18 財 産 収 入	23,848	2,738			23,848	2,738
19 寄 附 金	1	13,108		5,160	1	18,268
20 繰 入 金	578,733	118,192	36,486	6,746	615,219	124,938
21 繰 越 金	762,662		11,990		774,652	
22 諸 収 入	53,807	537,195	5,603	6,100	59,410	543,295
23 市 債	714,700	475,400		1,000	714,700	476,400
計	12,911,869	5,367,281	54,079	91,240	12,965,948	5,458,521

繰越明許費説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説明
災害復旧事業	-	3,000	3,000	平成29年度の災害復旧事業については、関係機関との協議及び調整に期間を要することにより年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち3,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、平成30年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

I 一般会計

1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システムその他業務システムの保守管理に係る委託料	平成30年度から平成34年度まで	8,500				8,500	基幹系システムその他業務システムの保守管理に係る委託料について、平成30年度当初から使用するため、平成29年度中に当該システムの使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納税通知書作成等業務委託料	平成30年度	5,600				5,600	各種納税通知書の作成等業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
電気設備等の維持管理及び保守点検に係る委託料	平成30年度から平成31年度まで	6,000				6,000	電気設備等については、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該設備の維持管理及び保守点検に係る契約手続きを行うとともに、当該設備の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ばい煙等測定その他各種試験検査に係る手数料及び委託料	平成30年度	7,000	200		1,700	5,100	ばい煙測定その他各種試験検査については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の警備に係る委託料	平成30年度から平成34年度まで	18,500				18,500	市有建物等の警備については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市有建物等の清掃及び管理に係る委託料	平成30年度から平成32年度まで	47,500				47,500	市有建物等の清掃及び管理については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
広報及び議会報に係る印刷製本費	平成30年度	11,700	89			11,611	広報及び議会報の発行業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市議会会議録の調製等に係る委託料	平成30年度	2,500				2,500	市議会会議録の調製等については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
弁護士委託料	平成30年度	1,300				1,300	弁護士への相談及び職員を対象とした研修等については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消防団活動服その他備品購入費	平成30年度	1,300				1,300	平成30年度当初から使用する必要がある消防団活動服その他備品について、平成29年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
事務用再生紙等購入費	平成30年度から平成33年度まで	8,000				8,000	平成30年度当初から使用する必要がある事務用再生紙等について、平成29年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
予防接種及び一般健康診査等に係る委託料	平成30年度	125,000	137		2,742	122,121	予防接種及び一般健康診査等については、平成30年度当初より実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
焼却灰の処理及び運搬に係る委託料	平成30年度	114,000				114,000	焼却灰の運搬及び処理については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
ごみ指定袋製造等業務委託料	平成30年度	28,000				28,000	ごみ指定袋の製造等の業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
消石灰その他薬品・消耗品等に係る購入費	平成30年度	56,300			11,000	45,300	消石灰その他薬品・消耗品等の購入については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校健康診断等に係る委託料	平成30年度	4,500				4,500	学校等における健康診断等については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
著作権管理等に係る委託料	平成30年度	1,000				1,000	市マスコットキャラクターに係る著作権管理等業務について、平成30年度当初から実施するため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
英語指導講師業務委託料	平成30年度	15,000				15,000	英語指導講師業務については、学習指導要領の改訂に伴い、新たに、小学校英語指導講師を2名増員し、3名体制とする。同委託業務は、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食賄材料購入費	平成30年度	100,000				100,000	平成30年度当初から使用する必要のある給食賄材料について、平成29年度中に購入に係る事務手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
教師用教科書・指導書購入費	平成30年度	3,500				3,500	平成30年度当初から使用する教師用教科書・指導書について、平成29年度中に購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
保健推進事業委託料	平成30年度	2,000				2,000	保健推進事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
障害者支援事業に係る委託料	平成30年度	14,500	6,543			7,957	障害者支援事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
生活困窮者自立支援事業に係る委託料	平成30年度	15,500	10,751			4,749	生活困窮者自立支援事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
民生委員業務委託料	平成30年度	4,500				4,500	民生委員業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
医療受給者証等作成業務委託料	平成30年度	1,000				1,000	医療受給者証等作成業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合検診等通知発送業務委託料	平成30年度	500				500	総合検診等通知発送業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
私立保育園運営委託料	平成30年度	313,500	234,788		58,342	20,370	私立保育園運営に係る委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
病児・病後児保育委託料	平成30年度から平成34年度まで	52,500	34,150		6,880	11,470	病児・病後児保育に係る委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
有害鳥獣対策事業委託料	平成30年度	17,500	3,560			13,940	有害鳥獣対策に係る委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
観光案内業務委託料	平成30年度	5,000				5,000	観光案内業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費	平成30年度	4,000				4,000	自動車購入については、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該自動車購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左の財源内訳 上段()書は変更前				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料及び賃借料	平成30年度から平成34年度まで	(10,000) 20,000				(10,000) 20,000	電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料及び賃借料について、事務機器等に係る借上げを追加するため上限額を変更する。
自動車等借上料	平成30年度から平成34年度まで	(6,000) 7,200				(6,000) 7,200	自動車等借上料について、自動車の借上げ台数の追加のため、上限額を変更する。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成30年度から平成34年度まで	(11,000) 14,500				(11,000) 14,500	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料について、システム借上料等の追加のため、上限額を変更する。

II 国民健康保険特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
生活習慣病予防事業に係る委託料	平成30年度	33,500	12,134		4,690	16,676	生活習慣病予防事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合検診等通知発送業務委託料	平成30年度	2,500			2,500		総合検診等通知発送業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
レセプト点検委託料	平成30年度	6,500			6,500		レセプト点検委託業務については、外部委託により業務の効率化を図るため、新たな業務委託を行う。同業務委託は、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納税通知書作成等業務委託料	平成30年度	1,500			1,500		納税通知書の作成等業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

Ⅲ 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る委託料	平成30年度	500			500	基幹系システムについては、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
生活習慣病予防事業に係る委託料	平成30年度	10,500			10,337	163	生活習慣病予防事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
総合検診等通知発送業務委託料	平成30年度	500			500		総合検診等通知発送業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
納入通知書作成等業務委託料	平成30年度	1,000			1,000		納入通知書の作成等業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

IV 介護保険特別会計

1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
認知症施策推進事業に係る委託料	平成30年度	4,000	2,208		1,792		認知症施策推進事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
家族介護用品購入費	平成30年度	5,500	2,340		3,160		家族介護用品支給事業については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該業務に係る単価契約の手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

2 変更

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額 上段()書は 変更前	左の財源内訳 上段()書は変更前			一般財源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システムその他業務システムの保守管理等に係る委託料	平成30年度から 平成31年度まで	(8,500) 9,500	3,032		(5,468) 6,468		基幹系システムその他業務システムの保守管理等について、システムの借上げを追加するため上限額を変更する。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成30年度から 平成31年度まで	(5,500) 6,500	401		(5,099) 6,099		庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料について、当該機器の保守を追加するため上限額を変更する。

V 下水道事業特別会計
追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料	平成30年度から平成31年度まで	200				200	電子複写機その他事務用機器の借上げ等に係る使用料については、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該機器の使用等に係る契約手続きを行うとともに、当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料	平成30年度	1,000				1,000	庁内ネットワーク機器管理システムその他業務システムに係る使用料及び賃借料については、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該システムの使用等に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
水質検査等委託料	平成30年度から平成31年度まで	7,000				7,000	水質検査等委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該委託業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
汚泥運搬及び処分に係る委託料	平成30年度から平成31年度まで	25,000				25,000	汚泥運搬及び処分に係る委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該委託業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料	平成30年度から平成34年度まで	500,000			400,000	100,000	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託業務については、平成30年度当初から実施する必要があるため、平成29年度中に当該委託業務に係る契約手続きを行うとともに、当該業務のに応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
自動車購入費	平成30年度	1,000				1,000	自動車購入については、平成30年度当初から使用する必要があるため、平成29年度中に当該自動車購入に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計

追加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	-	1,000	1,000	平成29年10月6日の豪雨により被災した土木施設に係る災害復旧事業 市道5027号線 (洲宮地区)

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【自立支援等給付事業】 【社会福祉課】	85,579	64,183			21,396	1 障害介護給付費 給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 756,054千円 (補正後) 812,847千円 2 障害児通所等給付費 給付対象者の増加が見込まれることによる増 (補正前) 31,461千円 (補正後) 58,963千円 3 自立支援医療費(育成医療) 育成医療の対象者の増加があったことによる増 (補正前) 498千円 (補正後) 1,140千円 4 療養介護医療費 給付費の増加が見込まれることによる増 (補正前) 4,668千円 (補正後) 5,310千円
	介護保険特別会計繰出金 【介護保険特別会計繰出事務】 【高齢者福祉課】	1,246				1,246	介護保険システムの改修や介護事業所等管理システムの導入による増 (補正前) 919,777千円 (補正後) 921,023千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	施設型給付費負担金（委託分） 【保育所運営委託事業】 【こども課】	8,792				8,792	公定価格の改正と入所園児数の増加による委託料の増 (補正前) 24,108千円 (補正後) 32,900千円
	保育所運営委託事業 【保育所運営委託事業】 【こども課】	6,940	4,189			2,751	保育所運営費補助金 保育士配置改善事業における補助対象施設の増加によるもの (補正前) 14,279千円 2園 (聖アンデレ保育園, 館山教会附属保育園) (補正後) 21,219千円 4園 (上記2園と館山ユネスコ保育園, 子育て保育園)
	過年度子どものための教育・保育給 付費返還金 【保育所運営委託事業】 【こども課】	4,496				4,496	平成28年度実績確定に伴う子どものための教育・保育給付費負担金返 還金
4 衛生費	コミュニティ医療推進活動支援補助 金 【地域医療体制推進事業】 【健康課】	6,746			6,746		地域の健康や医療体制の充実・強化を図るため、ふるさと納税寄附金を 原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、地域医療団体が実施する コミュニティ医療推進活動を支援する。 補助対象：社会福祉法人 太陽会 対象事業：安房医療福祉専門学校における、看護師養成に対する支援 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	コミュニティ医療推進基金積立金 【コミュニティ医療推進基金 管理事務】 【健康課】	5,160			5,160		ふるさと納税寄附金（コミュニティ医療推進に関する事業分）を基金に 積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成29年7月～9月分）

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産 業費	有害鳥獣対策事業 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	4,959	2,003			2,956	1 有害鳥獣対策事業委託料 狩猟免許取得者の増及びイノシシの捕獲頭数の増に伴う増 (補正前) 12,724千円 (補正後) 16,028千円 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 防護柵に係る県交付金の決定額の増及びイノシシ用箱わな購入に係る 県交付金の追加交付見込に伴う増 (補正前) 10,384千円 (補正後) 12,039千円
	新「輝け！ちばの園芸」産地整備支 援事業補助金 【 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	△ 5,944	△ 5,944				施設整備内容の再検討による事業中止及び事業の不採択による補助金の 減 (補正前) 5,944千円 (補正後) 0千円
8 土木費	花のまちづくり事業 【 花のまちづくり事業 】 【 都市計画課 】	1,200	600			600	地方創生推進交付金を活用し、「ガーデニングコンテスト」、「ガーデ ニング講演会」等を開催することにより、市民・各種団体・行政協働によ る「花のまちづくり」機運醸成に努め、「花のまち館山」のイメージ定着 と観光地としての魅力向上を図る。 1 ガーデニングコンテスト 2 ガーデニング講演会 (平成30年3月実施予定) 3 公共施設への花木植栽
	○城山公園機能強化事業 【 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	5,217	2,608			2,609	地方創生推進交付金を活用し、公園利用者の利便性向上のため、公園内 でシャトルカー運行業務などを実施する。 平成30年1月から実施予定
10 教育費	施設型給付費負担金 【 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	4,543	1,284			3,259	公定価格の改正と入所園児数の増加による委託料の増 (補正前) 5,708千円 (補正後) 10,251千円

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	若潮マラソン大会事業 【若潮マラソン大会事業】 【スポーツ課】	2,690			2,690		「第38回館山若潮マラソン大会」開催にあたり、大会の魅力向上やスポーツボランティアの待遇改善を図るため大会委託料を増額する。 (補正前) 44,300千円 (補正後) 46,990千円
11 災害復旧費	災害復旧事業 【災害復旧事業】 【建設課】	3,000	2,000	1,000			平成29年10月6日の豪雨により被災した道路の災害復旧工事を実施する。 市道5027号線 道路災害復旧工事 施工箇所：洲宮地内 L=9.0m 工事概要：コンクリートブロック積 A=38㎡
14 予備費	予備費 【予備費】 【行革財政課】	7,000				7,000	平成29年10月の台風被害の対応等により予備費残高が不足したため、今後の不測の事態に備え増額する。 (補正前) 30,000千円 (補正後) 37,000千円

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成29年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会 計	事 業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 特別会計	介護保険事務 【 介護保険事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,286	318		968		平成29年度介護保険制度の改正に伴う介護保険システムの改修及び介護所等を管理するシステム導入による増 (補正前) 5,045千円 (補正後) 6,331千円